

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社トムス・エンタテインメント

【英訳名】 TMS ENTERTAINMENT, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古賀 督 徳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号

【電話番号】 代表(03)5325局9111番
(平成18年7月1日から本店所在地 名古屋市中区栄四丁目2番29号
が上記のように移転しました。)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 岡 山 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号

【電話番号】 代表(03)5325局9111番

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 岡 山 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
(縦覧に供する場所としていた当社東京支店については、平成18年7月1日付で支店登記を抹消したため、縦覧に供する場所ではなくなりました。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,978,626	7,294,843	6,589,292	13,667,276	16,157,334
経常利益 (千円)	1,227,991	794,749	702,753	2,027,566	1,741,282
中間(当期)純利益 (千円)	991,446	466,923	595,310	1,451,924	1,272,788
純資産額 (千円)	12,586,395	13,170,134	13,981,118	13,036,232	13,765,555
総資産額 (千円)	15,804,406	16,541,948	17,361,928	16,328,449	16,872,182
1株当たり純資産額 (円)	294.98	308.86	328.43	305.17	322.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.20	10.96	13.99	33.82	29.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.14	10.91	13.98	33.72	29.03
自己資本比率 (%)	79.6	79.6	80.5	79.8	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,348	835,914	37,202	821,643	2,466,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,699	263,151	1,831,418	611,765	1,577,348
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,510	431,323	369,657	685,400	679,631
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,142,472	7,191,011	5,084,975	7,052,366	7,250,341
従業員数 (外書、平均臨時 従業員数) (名)	266 (288)	276 (286)	290 (268)	265 (287)	270 (234)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第61期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,063,341	6,385,173	6,373,442	12,002,845	14,471,252
経常利益 (千円)	1,192,966	715,906	688,275	1,905,215	1,592,738
中間(当期)純利益 (千円)	739,033	420,275	592,354	1,114,682	315,351
資本金 (千円)	8,816,866	8,816,866	8,816,866	8,816,866	8,816,866
発行済株式総数 (株)	44,153,101	44,153,101	44,153,101	44,153,101	44,153,101
純資産額 (千円)	13,841,868	14,300,988	14,208,238	14,206,892	13,994,895
総資産額 (千円)	16,459,946	17,193,389	17,526,622	16,967,201	17,060,934
1株当たり純資産額 (円)	324.41	335.38	333.77	332.72	328.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.30	9.86	13.92	25.83	6.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.25	9.82	13.91	25.76	6.67
1株当たり配当額 (円)				7.5	7.5
自己資本比率 (%)	84.1	83.2	81.0	83.7	82.0
従業員数 (外書、平均臨時 従業員数) (名)	174 (211)	189 (215)	230 (265)	178 (216)	212 (233)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第61期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アニメーション事業	180 (3)
アミューズメント事業	69(265)
全社(共通)	41
合計	290(268)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の()内に、臨時従業員の期間中平均人数を外数で記載している。
3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	230(265)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の()内に、臨時従業員の期間中平均人数を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の伸びが堅調に推移したこともあり景気は緩やかな回復基調となりましたが、ゼロ金利解除による金利の上昇懸念等もみられ先行きは楽観できない状況にあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業の両事業による『楽しむこと』『遊ぶこと』の提供を通じて積極的な営業展開を実施しました。当中間連結会計期間は、アニメーション事業においては販売人員の増強を行い地方局、衛星局向け番組、映画、ビデオ、商品化権の販売体制を強化しました。また、アミューズメント事業における今後の収益拡大に向け、営業床面積500坪を超える当社としては最大規模の出店や新たな地域への出店を行うとともに、不採算店舗および小規模店舗の閉鎖や減損処理を行い、アミューズメント施設店舗の「スクラップ&ビルド」を推し進めました。

当中間連結会計期間の営業成績につきましては、アニメーション事業ではロイヤリティなど販売収入が増収となったものの、制作収入でTVシリーズの制作作品数が減少し、また、アミューズメント事業では既存店売上高が減少したことにより連結売上高は65億8千9百万円と前年同期比9.7%の減収となりました。

また、経常利益につきましては、アミューズメント事業の既存店売上高の減少に伴う利益率の低下などにより7億2百万円と前年同期比11.6%の減益となりました。

中間純利益につきましては、閉鎖を決定したアミューズメント店舗AGスクエア徳島店（平成18年10月26日閉店）に対する減損損失1億7千9百万円を計上したものの、当該店舗にかかる当期および過去に計上した減損損失について税効果会計による税金費用の軽減が発生した結果、5億9千5百万円となり前年同期比27.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

アニメーション事業

アニメーション事業につきましては、制作収入は、劇場映画ではシリーズ第10作目の記念作品となる「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌（レクイエム）」は大ヒットし、興行成績は当シリーズ第3位の実績となり、また、夏休み恒例の「それいけ！アンパンマン いのちの星のドーリィ」も前年を上回る興行成績、動員数を達成することができました。ビデオ制作では「真救世主伝説 北斗の拳 ユリア伝」のオリジナルビデオ制作などにも取り組みましたが、TVシリーズで制作作品数が前年同期に比べて減少したこともあり、制作収入全体の売上高は15億9千万円と前年同期比32.2%の減収となりました。

一方、ロイヤリティなどの販売収入は、番組販売では地上波放送はもとよりCS放送のアニメ専門チャンネルなどに対しても作品を積極的に提供することができ、また、コンテンツ販売では携帯配信・インターネット配信向けに多彩なアニメコンテンツを提供することで着実に利用者数、収益を伸ばすことができました。ビデオ販売では「巨人の星」「侍ジャイアンツ」などの懐かしい過去の作品をDVD-BOXとして再度、市場に提供することにより作品に対する新たなファンの拡大に努めました。これらの営業努力により、販売収入全体の売上高は27億5千1百万円となり前年同期比26.9%の増収となりました。

以上の結果、アニメーション事業全体の売上高は43億4千1百万円となり前年同期比3.8%の減収となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、今後の収益拡大に向けて当上期に新たに2店舗を出店し、1店舗（AGスクエア水戸店）については営業床面積500坪と当社としては最大規模の店舗を出店し、1店舗（AGスクエア山形庄内店）は山形県へ当社初の出店を行いました。また、不採算店舗2店舗（札幌、小倉）の閉鎖を行い、アミューズメント施設店舗の「スクラップ&ビルド」を推し進めました。これらによりまして9月末現在の店舗数は24店舗となっております。

なお、当上期に減損損失を計上したAGスクエア徳島店については、平成18年10月26日に閉鎖いたしております。

施設運営収入は、既存店舗では売上高前年同期比約9%の減少となりましたが、前下期出店1店舗を含めた新規出店の効果により前年同期比4.2%増となりました。（（注）施設運営収入の比較は前期末にアミューズメント事業の連結子会社1社を除外したことにより、前年実績から当該連結子会社の実績（当該連結子会社の連結調整後売上高6億1千2百万円）を除外し比較しております。）

アミューズメント事業全体の売上高としては、前期末に実施した連結子会社除外による影響もあり、その他の付帯事業収入を含めて22億4千7百万円となり前年同期比19.2%の減収となりました。なお、前年同期の実績から当該連結子会社の実績を除外して比較した場合には前年同期比は3.7%の増収となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加3千7百万円、投資活動による資金の減少18億3千1百万円、および財務活動による資金の減少3億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億6千5百万円(29.9%)減少し、50億8千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、3千7百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が7億9千8百万円(95.5%)減少いたしました。主な資金の増加要因は税金等調整前当期純利益が4億9千4百万円による増加で、資金の減少要因は売上債権の増加額5億3千3百万円および法人税等の支払額8千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、18億3千1百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が15億6千8百万円(596.0%)増加いたしました。主な資金の減少要因は3ヶ月超の定期預金の預入れによる支出21億円および有形固定資産の取得による支出4億8千3百万円などによるもので、主な資金の増加要因は有価証券の償還による収入5億円および前期末に実施した子会社株式の売却による収入3億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、3億6千9百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が6千1百万円(14.3%)減少いたしました。主な資金の減少要因は配当金の支払額3億1千7百万円および長期借入金の返済による支出4千1百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるアニメーション事業の生産実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業		
アニメーション映画制作	2,858,341	11.9
合計	2,858,341	11.9

(注) 金額は製造原価であり、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるアニメーション事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	3,168,762	2.1	2,891,543	18.1
合計	3,168,762	2.1	2,891,543	18.1

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業		
アニメーション映画制作販売収入	4,341,841	3.8
アニメーション事業合計	4,341,841	3.8
アミューズメント事業		
アミューズメント施設運営収入	2,182,548	20.7
その他の収入	64,902	+125.4
アミューズメント事業合計	2,247,451	19.2
合計	6,589,292	9.7

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得した。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	アニメーション 事業 アミューズメン ト事業 (全社共通)	事務所 設備	3,690		()	9,073	12,764	72
東京ムービー事業 本部制作スタジオ (東京都中野区)	アニメーション 事業	事務所 設備		2,063	()	2,214	4,277	92
名古屋事業所 (名古屋市中区)	(全社共通)	事務所 設備			()	361	361	3
北日本地区 (山形県東田川郡 他1店舗)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設	50,850		()	23,262	74,112	2 (8)
関東・甲信越地区 (東京都北区他9 店舗)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設			()	31,976	31,976	27 (116)
中部地区 (名古屋市中区他 8店舗)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設	43,256		()	24,471	67,727	19 (76)
関西・四国・中国 地区 (大阪府岸和田市 他3店舗)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設	7,692		()	9,748	17,440	9 (47)
九州地区 (佐賀県武雄市)	アミューズメン ト事業	アミュー ズメント 施設			()	350	350	2 (9)

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
㈱テレコム・ アニメーション フィルム (東京都中野区)	アニメーション 事業	事務所 設備		701	()		701	26 (2)

(注) 1 金額には消費税等は含まれていない。

2 従業員欄数の()内に、臨時従業員の期間中平均人数を外数で記載している。

3 新規リースによる主な賃借設備は下記のとおりである。

名称	数量	リース期間	取得原価相当額 (千円)	リース契約額の総額 (千円)
アミューズメントゲーム機器	一式	3年他	580,787	615,645

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

- 1 前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設の計画で、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	面積(m ²)	備考
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設内装設備		平成18年4月	1,520	茨城県水戸市(AGスクエア水戸店)
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設内装設備	50,850	平成18年5月	1,397	山形県東田川郡(AGスクエア庄内店)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれていない。
 2 なお、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設の計画のうち、当中間連結会計期間末以降半期報告書提出日現在までに、提出会社のアミューズメント施設は、三重県多気郡(AGスクエア松阪店 投資額42,966千円)で平成18年10月に、また、茨城県石岡市(AGスクエア石岡店 投資額273,900千円)で平成18年11月にそれぞれ営業を開始した。
 2 前連結会計年度末に計画していた重要な設備の除却等の計画は、当中間連結会計期間に次のとおり完了した。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の完了年月日
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設内装設備等(AGスクエア札幌店)	23,289	平成18年9月

- (注) 金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	資金調達方法	着手年月	完了年月	面積(m ²)	備考
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設内装設備	43,477	自己資金	平成18年6月	平成18年11月	1,117	岩手県一関市(AGスクエア一関店)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれていない。
 2 上記記載の提出会社のアミューズメント施設は、平成18年11月に岩手県一関市(AGスクエア一関店)で営業を開始した。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,000,000
計	121,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,153,101	44,153,101	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	44,153,101	44,153,101		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	147(注)1, 6	140(注)1, 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,000(注)2, 6	140,000(注)2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり413 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 413 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使に際して払込みをすべき 1 株当たりの金額(以下「払込価額」という。)を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。

ただし、新株予約権者が、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

(2) その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 5 新株予約権の消却

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

(2) 本件新株予約権は、新株予約権者が(注) 4 に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合または新株予約権を喪失した場合は、その新株予約権は無償で消却することができる。

- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会特別決議および取締役会決議における予定数から、退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載している。

当社は、会社法に基づき当社取締役に対して新株予約権を発行している。

株主総会決議(平成18年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	240	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり472	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 598 資本組入額 299	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社取締役の地位を喪失した後も、本号に掲げる「新株予約権割当契約」の定めにより、本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件等については本号に掲げる「新株予約権割当契約」の定めによるものとする。

本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

その他、新株予約権の行使の条件は、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

当社は、会社法に基づき当社の従業員および当社子会社の取締役に対して新株予約権を発行している。

株主総会決議(平成18年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	357	339
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	357,000	339,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり472	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 598 資本組入額 299	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、地位の喪失が法令または当社もしくは当社子会社の定款、会社規程による場合、または本号 ないし に規定する場合はこの限りではない。

新株予約権者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ．またはロ．に該当する場合には、当該新株予約権者は、本号 の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ． その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社子会社へ転籍した場合

ロ． その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、相談役、顧問または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

新株予約権者たる当社の子会社の取締役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ．ないしハ．に該当する場合には、当該新株予約権者は、本号 の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。

イ． その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合

ロ． その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社または当社子会社へ転籍した場合

ハ． その地位の喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件等については本号 に掲げる「新株予約権割当契約」の定めによるものとする。

本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

その他、新株予約権の行使の条件は、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	-	44,153,101	-	8,816,866	-	1,806,323

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル	16,410	37.17
セガサミーインベストメント 株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル21階	6,109	13.84
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	2,000	4.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,263	2.86
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目3番17号	645	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	520	1.18
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	347	0.79
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	328	0.74
ミックス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	260	0.59
代 永 衛	東京都三鷹市	203	0.46
計		28,085	63.61

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握する事ができないため記載していない。

2 当社は、自己株式1,603,821株(3.63%)を保有しているが、上記大株主から除外している。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,603,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,428,000	42,428	同上
単元未満株式	普通株式 122,101		同上
発行済株式総数	44,153,101		
総株主の議決権		42,428	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式821株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トムス・エンタテインメント	東京都新宿区西新宿三丁目 2番4号	1,603,000		1,603,000	3.63
計		1,603,000		1,603,000	3.63

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	712	665	535	499	477	445
最低(円)	640	435	460	385	435	370

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部による。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 新日本監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,528,011		6,716,246		7,551,341	
2 受取手形及び売掛金		1,282,257		1,683,440		1,149,819	
3 有価証券				999,429		999,206	
4 たな卸資産		1,811,132		1,907,134		1,545,058	
5 その他		420,053		360,648		567,315	
貸倒引当金		4,216		171		3,628	
流動資産合計		11,037,238	66.7	11,666,728	67.2	11,809,112	70.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1,2	1,552,448		1,273,997		1,356,898	
2 土地	2	1,034,756		907,645		1,028,975	
3 その他	1	482,143	3,069,348	18.6	681,946	2,863,589	16.5
(2) 無形固定資産		156,667	0.9	165,519	1.0	172,021	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		379,637		181,832		297,170	
2 差入保証金		1,724,795		1,672,444		1,581,805	
3 破産債権等		929,896		575,389		578,389	
4 その他		163,032		807,935		181,393	
貸倒引当金		918,667	2,278,694	13.8	571,510	2,666,091	15.3
固定資産合計		5,504,710	33.3	5,695,200	32.8	5,063,069	30.0
資産合計		16,541,948	100.0	17,361,928	100.0	16,872,182	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	1,721,317		1,919,003		1,747,390	
2	2	308,583		62,479		97,672	
3		87,236		94,684		79,147	
4				16,500			
5		644,376		816,615		662,561	
		2,761,513	16.7	2,909,282	16.8	2,586,771	15.3
固定負債							
1	2	114,547		5,600		21,800	
2		316,221		328,985		316,956	
3		134,531		94,441		138,600	
4		45,000		42,500		42,500	
		610,300	3.7	471,527	2.7	519,856	3.1
		3,371,814	20.4	3,380,809	19.5	3,106,627	18.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		8,816,866	53.3			8,816,866	52.3
		1,806,323	10.9			1,806,323	10.7
		3,331,015	20.1			4,115,935	24.4
		84,589	0.5			35,998	0.2
		112,390	0.7			121,666	0.7
		756,269	4.5			887,902	5.3
		13,170,134	79.6			13,765,555	81.6
		16,541,948	100.0			16,872,182	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,816,866			
2 資本剰余金				1,806,323			
3 利益剰余金				4,362,112			
4 自己株式				888,692			
株主資本合計				14,096,609	81.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				368			
2 為替換算調整勘定				122,401			
評価・換算差額等 合計				122,032	0.7		
新株予約権				6,541	0.0		
純資産合計				13,981,118	80.5		
負債純資産合計				17,361,928	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,294,843	100.0	6,589,292	100.0	16,157,334	100.0			
売上原価		5,656,821	77.5	4,900,733	74.4	12,666,304	78.4			
売上総利益		1,638,022	22.5	1,688,559	25.6	3,491,030	21.6			
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬及び 給与手当		344,752		335,241		701,153				
2 賞与引当金繰入額		27,989		31,963		28,289				
3 退職給付費用		15,735		10,919		25,720				
4 株式報酬費用				6,541						
5 役員賞与引当金 繰入額				16,500						
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		20,655		11,472		31,791				
7 減価償却費		42,361		29,130		89,642				
8 賃借料		72,266		120,496		141,346				
9 HDマスターへの 原版リニューアル費		26,491		15,094		112,571				
10 広告宣伝費				107,201						
11 貸倒引当金繰入額		82								
12 その他		315,637	865,971	11.9	304,107	988,668	15.0	670,610	1,801,124	11.1
営業利益			772,051	10.6		699,891	10.6		1,689,906	10.5
営業外収益										
1 受取利息		1,121		4,088		1,921				
2 受取配当金		910		296		2,251				
3 賃貸料収入		1,993		4,589		3,936				
4 為替差益		22,499		7,191		50,897				
5 保険解約返戻金		4,020								
6 雑収益		7,469	38,014	0.5	3,533	19,699	0.3	21,722	80,728	0.5
営業外費用										
1 支払利息		3,717		358		6,271				
2 長期前払費用償却		8,597		7,976		17,129				
3 清算予定子会社 の管理費用				6,173						
4 加算税等		2,392		2		3,243				
5 雑費用		608	15,316	0.2	2,326	16,838	0.2	2,707	29,352	0.2
経常利益			794,749	10.9		702,753	10.7		1,741,282	10.8
特別利益										
1 固定資産売却益	1	1,195		4,671		1,372				
2 投資有価証券売却益				48,317		117,848				
3 貸倒引当金戻入益		196		3,457		1,972				
4 その他の特別利益			1,392	0.0		56,445	0.8	296,301	417,494	2.6
特別損失										
1 固定資産除却損	2	5,784		54,686		17,027				
2 固定資産売却損	3	34		249		5,767				
3 減損損失	4			179,479		452,483				
4 建物賃貸借契約解除 に伴う損失				29,910		11,489				
5 その他の特別損失			5,818	0.1		264,325	4.0	2,750	489,518	3.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			790,323	10.8		494,873	7.5		1,669,258	10.3
法人税、住民税 及び事業税		149,951		209,770		235,168				
法人税等調整額		173,449	323,400	4.4	310,206	100,436	1.5	161,301	396,469	2.4
中間(当期)純利益			466,923	6.4		595,310	9.0		1,272,788	7.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,806,343		1,806,343
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		20	20	20	20
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,806,323		1,806,323
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,223,640		3,223,640
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		466,923	466,923	1,272,788	1,272,788
利益剰余金減少高					
1 配当金		319,497		319,497	
2 役員賞与		36,140		36,140	
3 自己株式処分差損		3,910	359,547	24,855	380,493
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,331,015		4,115,935

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	4,115,935	887,902	13,851,223
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			319,132		319,132
利益処分による役員賞与			30,000		30,000
中間純利益			595,310		595,310
自己株式の取得				790	790
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			246,177	790	245,386
平成18年9月30日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	4,362,112	888,692	14,096,609

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	35,998	121,666	85,668		13,765,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					319,132
利益処分による役員賞与					30,000
中間純利益					595,310
自己株式の取得					790
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,629	734	36,364	6,541	29,823
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,629	734	36,364	6,541	215,563
平成18年9月30日残高(千円)	368	122,401	122,032	6,541	13,981,118

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		790,323	494,873	1,669,258
2 減価償却費		181,020	164,409	383,406
3 減損損失			179,479	452,483
4 貸倒引当金の増加(減少)額		82	3,457	844
5 役員賞与引当金の 増加額			16,500	
6 役員退職慰労引当金の 減少額		45,915	44,158	34,779
7 受取利息及び受取配当金		2,031	4,384	4,172
8 支払利息		3,717	358	6,271
9 為替差益		3,474	1,981	10,683
10 投資有価証券売却益			48,317	117,848
11 連結子会社株式売却益				194,687
12 会員権評価損				2,750
13 有形固定資産売却益		1,195	4,671	1,372
14 有形固定資産除売却損		5,818	54,935	22,795
15 投資回収益				101,613
16 建物賃貸借契約解除に伴う損失			29,910	11,489
17 売上債権の増加額		194,128	533,621	63,394
18 たな卸資産の減少 (増加)額		83,252	362,075	334,757
19 仕入債務の増加額		96,041	171,613	208,837
20 役員賞与の支払額		36,140	30,000	36,140
21 その他の増減額		83,587	39,351	198,416
小計		960,957	118,764	2,726,619
22 受取利息及び配当金の 受取額		1,957	3,891	4,247
23 利息の支払額		3,766	669	6,127
24 法人税等の支払額		123,235	84,784	257,968
営業活動による キャッシュ・フロー		835,914	37,202	2,466,771

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		46,000	2,100,000	46,000
2 定期預金の解約による収入			76,000	10,000
3 定期積金の預入れによる支出		12,000	6,000	24,000
4 定期積金の解約による収入		12,000		12,000
5 有価証券の取得による支出				999,058
6 有価証券の償還による収入			500,000	
7 有形固定資産の取得による支出		146,870	483,561	615,964
8 有形固定資産の売却による収入		1,801	32,861	2,841
9 無形固定資産の取得による支出		21,375	5,240	49,729
10 投資有価証券の取得による支出		601	601	1,201
11 投資有価証券の売却による収入			107,100	126,180
12 連結子会社株式の売却による収入	2		300,000	269,691
13 投資回収による収入				101,613
14 貸付けによる支出				50,000
15 貸付金の回収による収入		10,253	188	60,438
16 差入保証金の支払額		117,447	261,329	474,990
17 差入保証金の返還による収入		57,701	106,165	104,107
18 破産債権の回収による収入			3,000	3,000
19 出資金の支払額			100,000	
20 その他の支出		640		6,304
21 その他の収入		28		28
投資活動による キャッシュ・フロー		263,151	1,831,418	1,577,348
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		67,000		112,000
2 短期借入金返済による支出		23,200	10,600	53,732
3 長期借入れによる収入				65,000
4 長期借入金返済による支出		174,430	41,200	348,350
5 自己株式の売却による収入		18,585		113,162
6 自己株式の取得による支出		2,289	790	249,444
7 配当金の支払額		316,989	317,067	318,266
財務活動による キャッシュ・フロー		431,323	369,657	679,631
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,793	1,491	11,817
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		138,645	2,165,365	197,974
現金及び現金同等物の 期首残高		7,052,366	7,250,341	7,052,366
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,191,011	5,084,975	7,250,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび、Sem Communications Pte.Ltd.である。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.である。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび、Sem Communications Pte.Ltd.である。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージック並びにTMS ENTERTAINMENT, USA, INC.である。(注)TMS ENTERTAINMENT, USA, INC.は、TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.が社名変更したものである。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージック並びにTMS ENTERTAINMENT, USA, INC.は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、Sem Communications Pte.Ltd.および、株式会社オーパスである。なお、株式会社オーパスは平成18年3月31日に当社が保有する同社の全株式を第三者に売却している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTMS ENTERTAINMENT, USA, INC.である。(注)TMS ENTERTAINMENT, USA, INC.は、TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.が社名変更したものである。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTMS ENTERTAINMENT, USA, INC.は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージック並びにTMS ENTERTAINMENT, USA, INC.については中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージック並びにTMS ENTERTAINMENT, USA, INC.については連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>前記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下2社の中間決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間には連結決算上必要な調整を行っている。</p>	<p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトの中間決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間には連結決算上必要な調整を行っている。</p>	<p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、株式会社オーパスの決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte.Ltd.の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： アニメーション事業 個別法による原価法 ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 アミューズメント事業 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： アニメーション事業 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： アニメーション事業 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しているが、アミューズメント事業については、定額法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は16,500千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上している</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,974,577千円である。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,541千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた広告宣伝費は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の100分の10を超えることとなったため「広告宣伝費」として区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている広告宣伝費の金額は、23,272千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,820,818千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>現金及び預金 40,000千円</p> <p>建物及び構築物 460,901千円</p> <p>土地 885,935千円</p> <p>計 1,386,837千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 171,248千円</p> <p>長期借入金 50,648千円</p> <p>計 221,896千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,758,917千円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>支払手形 466千円</p> <p>4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 700,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 700,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 1,752,537千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 349,136千円</p> <p>土地 535,080千円</p> <p>計 884,216千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 15,000千円</p> <p>4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 700,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 700,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																									
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>1,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,195千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	1,051千円	工具器具備品	144千円	計	1,195千円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,190千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>2,111千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>369千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,671千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,190千円	車輜運搬具	2,111千円	工具器具備品	369千円	計	4,671千円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>321千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,372千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,051千円	工具器具備品	321千円	計	1,372千円					
車輜運搬具	1,051千円																										
工具器具備品	144千円																										
計	1,195千円																										
建物及び構築物	2,190千円																										
車輜運搬具	2,111千円																										
工具器具備品	369千円																										
計	4,671千円																										
機械装置及び運搬具	1,051千円																										
工具器具備品	321千円																										
計	1,372千円																										
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,751千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,784千円</td> </tr> </table>	建物	2,751千円	車輜運搬具	147千円	工具器具備品	2,884千円	計	5,784千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51,744千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>442千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,686千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	51,744千円	車輜運搬具	442千円	工具器具備品	2,499千円	計	54,686千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,056千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>398千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,027千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,056千円	機械装置及び運搬具	398千円	工具器具備品	13,572千円	計	17,027千円	
建物	2,751千円																										
車輜運搬具	147千円																										
工具器具備品	2,884千円																										
計	5,784千円																										
建物及び構築物	51,744千円																										
車輜運搬具	442千円																										
工具器具備品	2,499千円																										
計	54,686千円																										
建物及び構築物	3,056千円																										
機械装置及び運搬具	398千円																										
工具器具備品	13,572千円																										
計	17,027千円																										
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	34千円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>249千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	249千円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>282千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,484千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,767千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	282千円	工具器具備品	5,484千円	計	5,767千円															
工具器具備品	34千円																										
工具器具備品	249千円																										
機械装置及び運搬具	282千円																										
工具器具備品	5,484千円																										
計	5,767千円																										
	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>徳島県徳島市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>土地および建物</td> <td>179,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) アミューズメント事業のAGスクエア徳島店を閉店することを決定(10月26日閉店)したため、帳簿価額から回収可能価額までの減少額を減損損失として認識した。</p>	会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>徳島県徳島市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>土地および建物</td> <td>450,817</td> </tr> <tr> <td>(株)オーパス</td> <td>大阪府高槻市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>建物</td> <td>1,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社グループのアミューズメント事業部門のアミューズメント施設の土地および建物について、提出会社については、帳簿価額と市場価格を比較したところ著しい下落が認められ、また、(株)オーパスについては、収益が著しく低下したため、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識した。</p>	会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	450,817	(株)オーパス	大阪府高槻市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	1,666
会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)																							
提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	179,479																							
会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)																							
提出会社	徳島県徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	450,817																							
(株)オーパス	大阪府高槻市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	1,666																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
	<p>(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="507 315 904 450"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>58,149</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>121,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグループのグループ化の方法) 当社グループのアミューズメント事業については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定している。</p>	種類	金額(千円)	建物	58,149	土地	121,330	合計	179,479	<p>(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="927 315 1324 450"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>101,628</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>350,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグループのグループ化の方法) 当社グループのアミューズメント事業については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定し、割引率は2.22%である。</p>	種類	金額(千円)	建物	101,628	土地	350,855	合計	452,483
種類	金額(千円)																	
建物	58,149																	
土地	121,330																	
合計	179,479																	
種類	金額(千円)																	
建物	101,628																	
土地	350,855																	
合計	452,483																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	44,153,101			44,153,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,602,046	1,775		1,603,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,775 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権				6,541	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	319,132	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 7,528,011千円 預入期間が3ヶ月 超える定期預金 337,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 7,191,011千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成18年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 6,716,246千円 有価証券勘定 999,429千円</p> <hr/> <p>計 7,715,675千円</p> <p>預入期間が3ヶ月 超える定期預金 2,131,000千円 償還期間が3ヶ月 超える有価証券 499,700千円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 5,084,975千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に記 載されている科目の金額と の関係 (平成18年 3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 7,551,341千円 預入期間が3ヶ月 超える定期預金 301,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 7,250,341千円</p> <p>2 株式の売却により連結子会社 でなくなった会社の資産およ び負債の主な内訳 (株)オーベス(平成18年 3月31日現在)</p> <p>流動資産 271,166千円 固定資産 616,836千円 流動負債 267,861千円 固定負債 114,829千円 連結子会社株式売却益 194,687千円</p> <hr/> <p>連結子会社株式譲渡金額 700,000千円 未収入金 300,000千円 (株)オーベスの現金及び現 金同等物 130,308千円</p> <hr/> <p>差引：連結子会社株式の 売却による収入 269,691千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,698,746</td> <td>1,320,122</td> <td>1,378,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,698,746</td> <td>1,320,122</td> <td>1,378,623</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	2,698,746	1,320,122	1,378,623	合計	2,698,746	1,320,122	1,378,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,430,077</td> <td>1,193,706</td> <td>1,236,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,430,077</td> <td>1,193,706</td> <td>1,236,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	2,430,077	1,193,706	1,236,371	合計	2,430,077	1,193,706	1,236,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,116,574</td> <td>1,089,651</td> <td>1,026,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,116,574</td> <td>1,089,651</td> <td>1,026,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	2,116,574	1,089,651	1,026,923	合計	2,116,574	1,089,651	1,026,923
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	2,698,746	1,320,122	1,378,623																																			
合計	2,698,746	1,320,122	1,378,623																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	2,430,077	1,193,706	1,236,371																																			
合計	2,430,077	1,193,706	1,236,371																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	2,116,574	1,089,651	1,026,923																																			
合計	2,116,574	1,089,651	1,026,923																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>798,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>610,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,408,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>457,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	798,192千円	1年超	610,006千円	合計	1,408,198千円	支払リース料	457,334千円	減価償却費相当額	428,050千円	支払利息相当額	30,029千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>638,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>428,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>403,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>減損損失について</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。 	1年以内	638,426千円	1年超	619,034千円	合計	1,257,460千円	支払リース料	428,354千円	減価償却費相当額	403,616千円	支払利息相当額	25,465千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>571,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476,064千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,047,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>968,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>906,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>減損損失について</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。 	1年以内	571,219千円	1年超	476,064千円	合計	1,047,284千円	支払リース料	968,282千円	減価償却費相当額	906,367千円	支払利息相当額	64,361千円
1年以内	798,192千円																																					
1年超	610,006千円																																					
合計	1,408,198千円																																					
支払リース料	457,334千円																																					
減価償却費相当額	428,050千円																																					
支払利息相当額	30,029千円																																					
1年以内	638,426千円																																					
1年超	619,034千円																																					
合計	1,257,460千円																																					
支払リース料	428,354千円																																					
減価償却費相当額	403,616千円																																					
支払利息相当額	25,465千円																																					
1年以内	571,219千円																																					
1年超	476,064千円																																					
合計	1,047,284千円																																					
支払リース料	968,282千円																																					
減価償却費相当額	906,367千円																																					
支払利息相当額	64,361千円																																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等									
社債				999,429	999,352	76	999,206	999,127	79
その他									
計				999,429	999,352	76	999,206	999,127	79

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	66,707	208,874	142,166	795	1,417	622	58,976	119,477	60,501
債券									
その他									
計	66,707	208,874	142,166	795	1,417	622	58,976	119,477	60,501

(注) 株式の減損にあたっては、時価が30%以上下落した場合に、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

なお、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていない。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	129,432	139,085	136,362
計	129,432	139,085	136,362

(デリバティブ関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 6,541千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 従業員及び子会社取締役 93名
株式の種類及び付与数	普通株式 598,000株
付与日	平成18年8月21日
権利確定条件	付与日(平成18年8月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務すること。
対象勤務期間	平成18年8月21日 ~平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日 ~平成23年6月30日
権利行使価格	472円
付与日における公正な評価単価	126円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,513,681	2,781,162		7,294,843		7,294,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,513,681	2,781,162		7,294,843	()	7,294,843
営業費用	3,813,526	2,423,887	5,641	6,243,055	279,737	6,522,792
営業利益又は 営業損失()	700,154	357,275	5,641	1,051,788	(279,737)	772,051

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,341,841	2,247,451		6,589,292		6,589,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,341,841	2,247,451		6,589,292	()	6,589,292
営業費用	3,427,609	2,091,862		5,519,472	369,928	5,889,401
営業利益又は 営業損失()	914,232	155,588		1,069,820	(369,928)	699,891

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,458,492	5,698,842		16,157,334		16,157,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	10,458,492	5,698,842		16,157,334	()	16,157,334
営業費用	8,927,279	4,981,149	12,710	13,921,138	546,290	14,467,428
営業利益又は 営業損失()	1,531,213	717,693	12,710	2,236,196	(546,290)	1,689,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

- (1) アニメーション事業.....アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出
- (2) アミューズメント事業...アミューズメント施設の企画・開発・運営
- (3) その他の事業.....現在実質的な営業活動を行っていない。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。

4 (前中間連結会計期間)

「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用である。

5 (当中間連結会計期間)

(1) 前連結会計年度まで、「その他の事業」の営業費用に計上していた実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用は、当中間連結会計期間より会社清算の準備を開始したため営業外費用に「清算予定子会社の管理費用」として計上している。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準(八) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「アニメーション事業」が9,180千円、「消去又は全社」が7,320千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(3) 「会計方針の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「アニメーション事業」が1,873千円、「アミューズメント事業」が1,008千円、「消去又は全社」が3,659千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 (前連結会計年度)

「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメント売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,902	156,406	222,945	595	394,850
連結売上高(千円)					7,294,843
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.2	2.1	3.1	0.0	5.4

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	42,640	125,163	251,542	7,494	426,839
連結売上高(千円)					6,589,292
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	1.9	3.8	0.1	6.5

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	28,048	466,089	645,830	30,669	1,170,638
連結売上高(千円)					16,157,334
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.2	2.9	3.9	0.2	7.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的の近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳

(前中間連結会計期間)

- (1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国
- (2) アジア.....韓国・台湾・タイ・中国
- (3) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域.....オーストラリア

(当中間連結会計期間)

- (1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国
- (2) アジア.....韓国・台湾・タイ・中国
- (3) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・ドイツ
- (4) その他の地域.....オーストラリア・アラビア語圏他

(前連結会計年度)

- (1) 北アメリカ.....アメリカ合衆国
- (2) アジア.....韓国・台湾・中国・タイ
- (3) ヨーロッパ.....フランス・イタリア・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域.....オーストラリア・アラビア語圏他

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	308.86円	328.43円	322.80円
1株当たり中間(当期)純利益	10.96円	13.99円	29.14円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	10.91円	13.98円	29.03円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	466,923	595,310	1,272,788
普通株主に帰属しない 金額(千円)			30,000
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	()	()	(30,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	466,923	595,310	1,242,788
普通株式の期中平均 株式数(千株)	42,603	42,550	42,648
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	192	28	158
(うち新株予約権(千株))	(192)	(28)	(158)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		新株予約権 (平成18年6月28日定時株 主総会決議) 新株予約権の数 597千株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりで ある。	

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,210,467		6,438,082		7,287,583	
2 売掛金		1,230,835		1,654,731		1,141,563	
3 有価証券				999,429		999,206	
4 たな卸資産		1,786,400		1,903,069		1,533,532	
5 短期貸付金		50,449		543		495	
6 その他		338,427		385,483		580,905	
貸倒引当金		3,909				3,579	
流動資産合計		10,612,671	61.7	11,381,339	64.9	11,539,708	67.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	1,428,677		1,260,757		1,341,052	
2 工具器具備品	1	396,998		416,700		415,276	
3 土地	2	1,034,756		907,645		1,028,975	
4 その他	1	21,323		265,377		23,868	
有形固定資産合計		2,881,756	16.8	2,850,481	16.3	2,809,172	16.5
(2) 無形固定資産		151,125	0.9	164,431	0.9	169,873	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,838,407		375,602		490,940	
2 破産債権等		1,066,839		712,333		715,333	
3 繰延税金資産		276,865		641,086		316,684	
4 差入保証金		1,269,055		1,672,444		1,581,805	
5 その他		152,278		437,358		145,870	
貸倒引当金		1,055,611		708,454		708,454	
投資その他の資産 合計		3,547,835	20.6	3,130,370	17.9	2,542,179	14.9
固定資産合計		6,580,718	38.3	6,145,283	35.1	5,521,226	32.4
資産合計		17,193,389	100.0	17,526,622	100.0	17,060,934	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	137,459		131,778		128,190	
2 買掛金		1,604,679		1,905,094		1,776,140	
3 短期借入金	2	166,900		32,400		68,000	
4 引当金		65,636					
5 賞与引当金				79,915		68,166	
6 役員賞与引当金				16,500			
7 その他		554,483		790,653		612,028	
流動負債合計		2,529,158	14.7	2,956,342	16.8	2,652,525	15.6
固定負債							
1 長期借入金				5,600		21,800	
2 退職給付引当金		224,430		252,817		243,736	
3 役員退職慰労引当金		96,312		61,125		105,477	
4 その他		42,500		42,500		42,500	
固定負債合計		363,243	2.1	362,042	2.1	413,513	2.4
負債合計		2,892,401	16.8	3,318,384	18.9	3,066,039	18.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,806,323				1,806,323	
資本剰余金合計		1,806,323	10.5			1,806,323	10.6
利益剰余金							
1 利益準備金		397,893				397,893	
2 任意積立金		3,100,000				3,100,000	
3 中間(当期)未処分利益		851,585				725,715	
利益剰余金合計		4,349,479	25.3			4,223,609	24.7
その他有価証券 評価差額金		84,589	0.5			35,998	0.2
自己株式		756,269	4.4			887,902	5.2
資本合計		14,300,988	83.2			13,994,895	82.0
負債資本合計		17,193,389	100.0			17,060,934	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,816,866			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,806,323			
資本剰余金合計				1,806,323			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				397,893			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,100,000			
繰越利益剰余金				968,937			
利益剰余金合計				4,466,831			
4 自己株式				888,692			
株主資本合計				14,201,328	81.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				368			
評価・換算差額等 合計				368	0.0		
新株予約権				6,541	0.1		
純資産合計				14,208,238	81.1		
負債純資産合計				17,526,622	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,385,173	100.0	6,373,442	100.0	14,471,252	100.0
売上原価		4,911,995	76.9	4,745,751	74.5	11,288,651	78.0
売上総利益		1,473,177	23.1	1,627,690	25.5	3,182,600	22.0
販売費及び一般管理費		796,987	12.5	965,720	15.1	1,669,601	11.5
営業利益		676,190	10.6	661,970	10.4	1,512,998	10.5
営業外収益	1	52,437	0.8	36,969	0.6	104,675	0.7
営業外費用	2	12,721	0.2	10,664	0.2	24,936	0.2
経常利益		715,906	11.2	688,275	10.8	1,592,738	11.0
特別利益	3	1,392	0.0	56,567	0.9	120,840	0.8
特別損失	4,5	5,784	0.1	264,025	4.1	1,055,393	7.3
税引前中間(当期) 純利益		711,514	11.1	480,817	7.6	658,185	4.5
法人税、住民税 及び事業税		132,339		200,784		191,797	
法人税等調整額		158,899	291,239	312,321	111,537	151,036	342,834
中間(当期)純利益		420,275	6.6	592,354	9.3	315,351	2.2
前期繰越利益		435,220				435,220	
自己株式処分差損		3,910				24,855	
中間(当期)未処分 利益		851,585				725,715	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	725,715	887,902	13,958,896	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					319,132		319,132	
利益処分による役員賞与					30,000		30,000	
中間純利益					592,354		592,354	
自己株式の取得						790	790	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					243,221	790	242,431	
平成18年9月30日残高(千円)	8,816,866	1,806,323	397,893	3,100,000	968,937	888,692	1,4201,328	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	35,998		13,994,895
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			319,132
利益処分による役員賞与			30,000
中間純利益			592,354
自己株式の取得			790
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	35,629	6,541	29,088
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	35,629	6,541	213,342
平成18年9月30日残高(千円)	368	6,541	14,208,238

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： アニメーション部門 個別法による原価法 ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。 貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左 (ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： アニメーション部門 同左 貯蔵品： 同左</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左 (ロ)たな卸資産 製品および仕掛品： アニメーション部門 同左 貯蔵品： 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 アミューズメント部門 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は16,500千円減少している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,201,697千円である。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は6,541千円減少している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>賞与引当金は、前中間会計期間末まで流動負債の「引当金」として表示していたが、当中間会計期間末より流動負債の「賞与引当金」として表示している。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「賞与引当金」の金額は、65,636千円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,672,323千円	1,724,142千円	1,719,029千円
2 担保資産	建物 460,901千円 土地 885,935千円 計 1,346,837千円 上記は、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)90,400千円の担保に供している。	支払手形 466千円	建物 349,136千円 土地 535,080千円 計 884,216千円 上記は、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)15,000千円の担保に供している。
3 中間期末日(期末日)満期手形		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。	
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 700,000千円 借入実行残高 25,000千円 差引額 675,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 700,000千円 借入実行残高 千円 差引額 700,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 700,000千円 借入実行残高 千円 差引額 700,000千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
項目	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)																
1 営業外収益の 主要項目																			
受取利息	1,114	2,046	1,903																
受取配当金	910	296	2,251																
受取賃貸料	16,409	18,955	32,768																
為替差益	19,247	9,420	41,055																
2 営業外費用の 主要項目																			
支払利息	1,595	358	2,543																
3 特別利益の 主要項目																			
投資有価証券売却益		48,317	97,400																
4 特別損失の 主要項目																			
建物賃貸借契約解除に伴う損失		29,910	11,489																
減損損失		179,479	450,817																
5 減損損失		当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>アミューズメント事業の アミューズメント施設 店舗</td> <td>土地および 建物</td> <td>179,479</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額(千円)	徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設 店舗	土地および 建物	179,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>アミューズメント事業の アミューズメント施設 店舗</td> <td>土地および 建物</td> <td>450,817</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額(千円)	徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設 店舗	土地および 建物	450,817
場所	用途	種類	減損金額(千円)																
徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設 店舗	土地および 建物	179,479																
場所	用途	種類	減損金額(千円)																
徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設 店舗	土地および 建物	450,817																
		(減損損失を認識するに至った経緯) アミューズメント部門のAGスクエア徳島店を閉店することを決定(10月26日閉店)したため、帳簿価額から回収可能価額までの減少額を減損損失として認識した。	(減損損失を認識するに至った経緯) 当社のアミューズメント事業部門のアミューズメント施設AGスクエア徳島店の土地および建物について、帳簿価額と市場価格を比較したところ著しい下落が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識した。																

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
項目	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)																
		(減損損失の金額および主 な固定資産の種類ごとの 当該金額の内訳)	(減損損失の金額および主 な固定資産の種類ごとの 当該金額の内訳)																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>58,149</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>121,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,479</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	58,149	土地	121,330	合計	179,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>99,962</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>350,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,817</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	99,962	土地	350,855	合計	450,817
種類	金額(千円)																		
建物	58,149																		
土地	121,330																		
合計	179,479																		
種類	金額(千円)																		
建物	99,962																		
土地	350,855																		
合計	450,817																		
		(資産グループのグループ 化の方法) アミューズメント部門に ついては、アミューズメ ント施設各店舗を独立し たキャッシュ・フローを 生み出す最小の単位とし ている。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収 可能価額は正味売却価額 により測定し、正味売却 価額の算定は、取引事例 等を勘案して合理的な見 積りにより算定している。	(資産グループのグループ 化の方法) 当社アミューズメント事 業部門については、アミ ューズメント施設各店舗 を独立したキャッシュ・ フローを生み出す最小の 単位としている。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収 可能価額は使用価値によ り算定し、割引率は 2.22%である。																
6 減価償却実施額																			
有形固定資産	149,049	150,745	317,884																
無形固定資産	6,754	10,682	16,361																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,602,046	1,775		1,603,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,775株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,840,248	913,327	926,920	工具器具備品	2,233,088	1,128,659	1,104,428	工具器具備品	1,881,992	980,745	901,246
その他	3,560	988	2,571	その他	3,560	2,175	1,384	その他	3,560	1,582	1,977
合計	1,843,808	914,316	929,491	合計	2,236,648	1,130,834	1,105,813	合計	1,885,552	982,328	903,224
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 545,908千円				1年以内 603,954千円				1年以内 534,528千円			
1年超 402,511千円				1年超 522,216千円				1年超 388,295千円			
合計 948,419千円				合計 1,126,171千円				合計 922,824千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 315,321千円				支払リース料 401,802千円				支払リース料 655,995千円			
減価償却費相当額 297,032千円				減価償却費相当額 378,198千円				減価償却費相当額 617,374千円			
支払利息相当額 19,327千円				支払利息相当額 24,361千円				支払利息相当額 40,330千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
・利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
減損損失について				減損損失について				減損損失について			
・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9月30日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はない。

当中間会計期間末(平成18年 9月30日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はない。

前事業年度末(平成18年 3月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	335.38円	333.77円	328.19円
1株当たり中間(当期)純利益	9.86円	13.92円	6.69円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	9.82円	13.91円	6.67円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	420,275	592,354	315,351
普通株主に帰属しない 金額(千円)			30,000
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	()	()	(30,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	420,275	592,354	285,351
普通株式の期中平均 株式数(千株)	42,603	42,550	42,648
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	192	28	158
(うち新株予約権(千株))	(192)	(28)	(158)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		新株予約権 (平成18年6月28日定時株 主総会決議) 新株予約権の数 597千株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりで ある。	

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------|----------------|---|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年3月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年4月1日
至 平成18年4月30日 | 平成18年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年5月1日
至 平成18年5月31日 | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年6月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年7月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(取締役に対する新株予約券の発行)の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成18年7月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(従業員および子会社取締役に対する新株予約券の発行)の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成18年7月27日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成18年7月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成18年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成18年7月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成18年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成18年7月27日に提出した臨時報告書および平成18年8月1日に提出した臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。 | 平成18年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成18年7月27日に提出した臨時報告書および平成18年8月1日に提出した臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。 | 平成18年8月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメント及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメント及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメントの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。